

第 30 期 決 算 公 告

株式会社ミラック

貸 借 対 照 表

(平成28年12月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	220,222	流 動 負 債	31,022
現金及び預金	39,636	買掛金	6,243
売掛金	84,664	未払金	14,103
商品及び製品	21,335	未払費用	6,236
仕掛品	67,268	未払法人税等	505
原材料及び貯蔵品	2,036	未払消費税等	3,669
繰延税金資産	4,402	預り金	264
その他	878	固 定 負 債	362,804
固 定 資 産	88,493	長期借入金	340,000
有 形 固 定 資 産	80,081	退職給付引当金	22,804
機械及び装置	6,985	負 債 合 計	393,826
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	1,176	株主資本	△85,110
土地	71,919	資本金	20,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,412	利益剰余金	△105,110
出資金	80	利益準備金	8,000
差入保証金	8,050	その他利益剰余金	△113,110
長期前払費用	282	繰越利益剰余金	△113,110
資 産 合 計	308,715	純 資 産 合 計	△85,110
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	308,715

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・ 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	400株	一株	一株	400株

3. 当期純損益金額

- ・ 当期純損失

37,229千円